イギリス国民、EU 離脱を選択

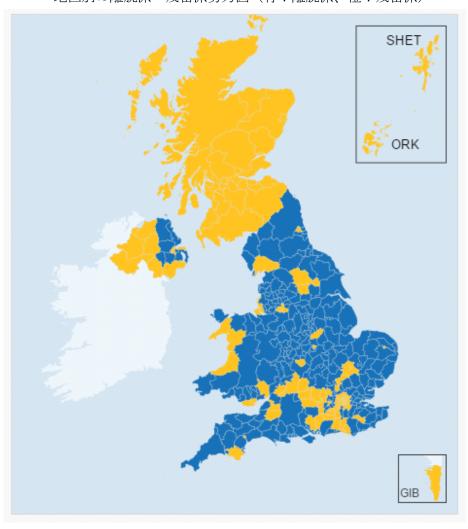
昨日、イギリスのEU 残留か離脱かを問う国民投票が行われた。その結果、EU 離脱票が 52%、 残留票が 48%で、イギリス国民はEU 離脱を選択した。イギリスの人口 6400 万人の内、選挙権があるのは 18 歳以上であるが、事前に投票資格者登録が必要である。今回は 4650 万人が登録を済ませたが、実際に投票に行ったのは 3350 万人、投票資格者の投票率は 72%であった。通常の総選挙より約 10%高く、国民の関心の高さが伺えた。

開票作業は投票が締め切られた 22:00 から直ちに始まった。3600 か所の投票所から回収された投票箱は382 か所の市町村開票所に集められ、開票結果はマンチェスターのシテイホールに設けられた開票結果集計センターで集計され、公式なデーターとして逐次公表された。しかし、大票田のロンドンを含むイギリス南部は、朝から雨模様で、午後には雷を伴う大雨となり特にロンドンは地下鉄や National Rail の一部駅が冠水し、首都の交通体系は大混乱に陥り、数か所の投票所も冠水、閉鎖され代替の投票所の設営に手間取ったが投票所は再開された。交通の混乱は夕方まで続き、帰宅してから近くの投票所に行こうとした多くのサラリーマンの帰宅が遅れ、結局投票に間に合わなかったケースも多くあったと報道されていた。この大雨が離脱派と残留派の投票行動にどの様な影響があったのか判らないが、圧倒的に残留派が多いと言われていたロンドンと南部の票の動向が大雨がなければ、両派が拮抗していただけに、残留派にとっては恨めしい大雨、離脱派ににとっては幸運な大雨だったかもしれない。

地域別の投票結果を見ると、以下の様になった。() 内数字は投票者数(千人)

	離脱派	残留派
イングランド	53.4% (15,188)	46.6% (13,266)
北アイルランド	44.2% (349)	55.8% (440)
スコットランド	38.0% (1,018)	62.0% (1,661)
ウエールズ	52.5% (854)	47.5% (772)
大都市では;一		
ロンドン	40.0% (1,510)	60.0% (2,265)
バーミンガム	50.4 (227)	49.6% (223)
マンチェスター	39.6 (80)	60.4% (121)
リバプール	41.8% (85)	58.3% (118)
エジンバラ	25.6% (64)	74.4% (188)
カーディフ	40.0% (67)	60.0% (101)

地区別の離脱派・残留派勢力図(青:離脱派、橙:残留派)



Key:

Majority leave Majority remain

Tie Undeclared

上記の表、図はいずれも出所は BBC Home Page

残留派をまとめて来た、キャメロン首相は今朝8時過ぎに首相官邸で演説し「国民の審判は真摯に受け止めねばならない。私は直ちにEU本部に赴き、国民投票の結果を伝える。私は離脱が決まった以上、首相を続けるわけにはいかない。10月に行われる保守党党大会で選任される新しい首相に、EUとの新しい形での交渉を委ねたい。」と語った。また離脱派の看板だった前ロンドン市長のジョンソン下院議員は「今時、EUの様な大連合国家体系は成り立たない。イギリスはすべて自国で成就することが出来る国である。」と語り、自信をにじませていた。

昨夜午後 10:00 から始まった BBC の開票速報を見ていたが、スペインの中にある英領ジブラルタルやスコットランドの離島からの開票速報が入り、いずれも残留派が勝ち残留派は幸先良いスタートとなり、ポンドも上昇、その直後イングランド北部のサンダーランドでの結果が離脱派が圧勝し、雰囲気が一変、ポンドもその瞬間から急落、その後は上がり下がりを繰り返し、今朝の 5 時頃から離脱派のが常に残留派を上回った状況が続きだしてからポンドはドルに対して前日に比べて約 20%下落、対円でも約 15%下落した。

イギリスに進出している日本の製造業の代表格、北イングランドにある日産自動車のイギリス最大の工場のお膝元、サンダーランドが、離脱派が 61%、残留派 39%の結果には驚かされた。現地では、下請け企業を含めて1万人以上の雇用が確保されており、EU 離脱によって、EU への輸出に関税が掛けられる恐れもあり、結果として生産台数の減少から失業者の増大が懸念されるが、それでも住民が離脱を選択した理由は、イギリス人としてのプライドだったかもしれない。

いずれにせよ、離脱は決まったが、実際に離脱が実行されるのは、EU本部に正式な離脱届を提出してから2年後となる。その間、イギリスはEUと様々な分野での非加盟国として新たに交渉をせねばならない。聡明なイギリス人なので、将来を見据え、両サイドが恩恵を受ける条約締結を期待したい。

今回の様に、国論を二分した EU 離脱を問う国民投票で、国民に選択を委ねると言うのは、正に民主主義の最たる方法の一つである。日本でも、国の将来を左右する様な案件に対し、しがらみだらけの限られた政治家の限られた知恵に任せるのではなく、国民に判断を委ねる国民投票を実施するにあたって、ルール決める時期が来ているのではないかと思われる。(了)